

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	中小企業勤労者への福祉対策の充実			事業番号	015-028
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	雇用推進
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	女性の就業率		
		寄与するKPI	有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)
		有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5	
		有	取組	ダイバーシティ経営、ワーク・ライフ・バランスの普及促進			
		有・無	指標名	女性の就業率			
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)	

2	関連計画	堺産業戦略			
3	事業開始年度	昭和 63 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市公益財団法人堺市産業振興センター事業補助金交付要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	市外郭団体			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内中小企業等で働く勤労者とその事業主	対象数	単位	
			276,935	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	(公財) 堺市産業振興センターが実施する、市内中小企業等に勤務する勤労者に対する総合的な福祉事業に対し補助することにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、あわせて地域企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	(公財) 堺市産業振興センターが実施する勤労者福利厚生事業として、余暇活動の充実を図る余暇活動事業、会員及びその家族の健康維持を図る健康管理事業等に対し補助を行い、勤労者の総合的な福祉の増進を図る。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	公益財団法人堺市産業振興センター			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	人	実績		目標	目標 点検対象年度	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
				目標値	16,300	16,400	16,650	17,300
				実績値	15,643	16,218		
				達成率	96%	99%		
	当該指標を選定した理由	事業の効率性等を検証するにあたり、重要な指標となるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	(目標値) 事業計画書における計画値 ※R7年度点検対象年度目標までの計画値						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	件	実績		目標		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				目標値	10,200	7,000	7,000	
				実績値	6,942	7,237		
				達成率	68%	103%		
	当該指標を選定した理由	会員の加入促進を図るための主要な取組であるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	令和4年度より会員拡大に係る人員減となり、テレポとDM中心の営業スタイルにシフトした。令和5年度も同等の人員での営業活動になるため令和4年度実績維持を目標とする。						

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	中小企業勤労者への福祉対策の充実	事業番号	015-028
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	54,435	51,550	41,050	41,050	40,050
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
	一般財源	54,435	51,550	41,050	41,050
14 人件費 (b)	2,460	820	820	820	1,345
15 年間経費(c)=(a)+(b)	56,895	52,370	41,870	41,870	41,395

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R4	R5		
16 事業費内訳	(公財) 堺市産業振興センター事業補助金のうち勤労者福祉厚生事業分	決算	41,000	41,000		R4	決算	
		予算	40,000	40,000		R5	予算	
	全国中小企業勤労者福祉サービスセンター賛助会員年会費	決算	50	50		R4	決算	
		予算	50	50		R5	予算	
		決算				R4	決算	
		予算				R5	予算	
		決算				R4	決算	
		予算				R5	予算	
		決算				R4	決算	
		予算				R5	予算	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 会員数	人	15,643	16,218
② 上記①にかかる年間経費	千円	52,320	41,820
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	3,345	2,579
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 これまで会員拡大に取り組んできた結果、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、廃業等を理由とした会員事業所の脱会が増加していたが、令和4年度は広報・営業活動を再開したこと及び堺市産業振興センターとの事業統合により、昨年度より会員数が増加した。(令和3年度 15,643人 ⇒ 令和4年度 16,218人)
 単位当たりコストについては、事業費を削減し、堺市産業振興センターの統合に伴い効果的な事業運営を行ったことにより、会員数が増加したため、減少した。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 会員ニーズを踏まえた、満足度の高い福利厚生事業を実施することで、勤労者福祉の向上等に寄与した。
 令和4年度より、公益財団法人堺市産業振興センターと団体統合し、統合記念として会員入会キャンペーンを実施し、期間中に322人の会員数増加へ繋がったほか、統合前より堺市産業振興センターを利用していた事業所から新たに会員申込があるなど、目的達成のために取り組んだ。また、中小企業の経営支援と福利厚生事業をはじめとする雇用環境対策を効果的・効率的に実施した。
 今後もより充実した福利厚生サービスの提供に取り組むなど、事業強化を図っていくとともに、効果的な広報の実施や退会防止のためのきめ細かな対応を行うことで会員拡大に努め、安定的な会費収入を確保し、健全な財務体質を維持していく。